

日本再興戦略（抄）

第Ⅱ 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する～

4. 世界最高水準のIT 社会の実現

IT を活用した民間主導のイノベーションの活性化に向けて、世界最高水準の事業環境を実現するため、今般策定される新たなIT 戦略（本年6月14日閣議決定）を精力的に推進し、規制・制度改革の徹底並びに情報通信、セキュリティ及び人材面での基盤整備を進める。

②公共データの民間開放と革新的電子行政サービスの構築

政府CIOの法定化を踏まえ、「IT 総合戦略本部」を中心に、国民・利用者を中心とした電子行政サービスの構築を推進する。これにより、公共データの民間開放について、2015年度中に世界最高水準の公開内容（データセット1万以上）を実現するとともに、政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間で政府情報システムの数に現在の約1,500から半減、8年間で運用コストの3割圧縮（特別な検討を要するものを除く。）を目指す。

○公共データの民間開放

- ・公共データについては、個人情報やセキュリティに配慮した上で、オープン化を原則とし、ビジネス利用等がしやすい形式・ルールの下、インターネットを通じて公開する。このため、公共データの総合案内・横断的検索を可能とするデータカタログサイト（日本版 data.gov）を本年秋までに試行的に立ち上げ、地理空間情報（G 空間情報）、調達情報、統計情報、防災・減災情報など優先的に民間開放すべき情報について当該サイトに掲載し、来年度から本格稼働させる。